

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00001 在宅老人活動支援事業					
	施策体系	020312（高齢者福祉）高齢者の生きがい対策の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市老人クラブ会員 約6,000人					
事務事業目的	介護予防のまちづくりを進めていく一環として、高齢者の生きがい作りのための活動を支援する					
事務事業内容	老人スポーツ大会の開催を、橋本市老人クラブ連合会の事務局である橋本市社会福祉協議会に委託し開催する。また、80歳以上で初めて大会に参加された方に対し表彰を行う。					
計画法令						
成果指標	1. 老人スポーツ大会参加者数（延べ）					
活動指標	1. 老人スポーツ大会（地区予選等を含む）の開催回数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	2,382.00	2,301.00	1,488.00	1,790.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ 回 ]	13.00	13.00	9.00	11.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	スポーツ大会での80歳以上で初めて参加する高齢者への表彰制度は、新規参加への動機付けとなっている。					
評価	今後の方向性	縮小(予算減額)				
	ゲートボール場については、令和元年度が占用更新の年度にあたり、必要面積の精査を行ない更新手続きを行なったため、草刈業務については令和2年度に予算減額とする。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,563	1,345	1,420	1,040
	事業費	(6)	1,563	1,345	1,420	1,040
	人件費	(7)	2,908	5,309	4,398	1,377
	正職員数	(8)	0.42	0.70	0.60	0.24
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,471	6,654	5,818	2,417
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	69	104	92	38	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	老人スポーツ大会委託事業
	2	その他在宅老人活動支援に関する業務
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00002 高齢者福祉団体支援事業					
	施策体系	020312（高齢者福祉）高齢者の生きがい対策の推進				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類			
対象	高齢者福祉団体					
事務事業目的	高齢者の生きがい作りのための活動を支援する					
事務事業内容	団体活動に対して補助金を交付する ・老人クラブ連合会補助事業 ・老人クラブ女性部補助事業 ・老人クラブ補助事業（各単位クラブへの補助） ・老人クラブ強化推進支援補助事業 ・敬老会補助事業					
計画法令	橋本市補助金等交付規則 高齢者保健福祉計画					
成果指標	補助金交付額					
活動指標						
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 千円 ]	17,573.00	11,976.00	11,958.00	11,882.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	介護予防教室未実施の老人クラブへの教室開催の働きかけを行い新規に介護予防教室を開催することができた。また、長年開催できていない老人クラブへの働きかけを行い教室を開催することで活動の活性化につなげることができた。 敬老会補助事業については様々な形で集う場を設け敬老会を開催したため実施者や参加者からも「開催してよかった」などの声があった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き敬老会事業の案内を通じて周知をはかるとともに、敬老会事業補助金の運用方法についても検討を続けていくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	2,908	2,553	2,382	2,304
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	14,666	9,458	9,576	9,578
	事業費	(6)	17,574	12,011	11,958	11,882
	人件費	(7)	620	1,868	1,458	1,205
	正職員数	(8)	0.12	0.27	0.22	0.21
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	18,194	13,879	13,416	13,087
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	281	216	211	208	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	老人クラブ連合会補助事業
	2	敬老会補助事業
	3	老人クラブ女性部補助事業
	4	老人クラブ補助事業
	5	老人クラブ強化推進支援補助事業
	6	その他高齢者福祉団体支援に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00003 シルバー人材センター連携事業					
	施策体系	020312（高齢者福祉）高齢者の生きがい対策の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	シルバー人材センター					
事務事業目的	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の就業機会の増進を図り、活力ある地域づくりに寄与するため、その運営を補助する。					
事務事業内容	シルバー人材センターに補助金を交付し、センターの運営を支援する ・会員の就業先の確保 ・受託事業の実施 ・安全就業対策事業 ・奉仕活動 等					
計画法令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律					
成果指標	成果指標1については、就業実人員 成果指標2については、就業率					
活動指標	会員の登録者数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	394.00	407.00	420.00	427.00
	成果指標2	[ ]	76.90	79.96	77.90	76.79
	活動指標1	[ 人 ]	512.00	509.00	539.00	556.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	高齢者人口の増加に伴い、様々な特技や経験を持つ高齢者も増加している。 地元企業の協力のもと「シルバーなかよしショップ」を実施することで、会員の福利厚生分野の充実や地元企業とのつながりをつくることで地域振興の一助となることができ、高齢やその他就業での退会抑制及び会員増加につなげることが出来た。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	市役所内において、新規にシルバー人材センターに委託できる業務がないか定期的に各課に照会を行なうこと。 なお、シルバー人材センターの補助金については、令和元年度で100万円、令和2年度で100万円のカットを実施する。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	20,210	20,210	20,211	20,212
	事業費	(6)	20,210	20,210	20,211	20,212
	人件費	(7)	1,101	1,980	838	1,090
	正職員数	(8)	0.15	0.23	0.10	0.19
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	21,311	22,190	21,049	21,302
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	329	346	332	339	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	シルバー人材センター補助事業
	2	県シルバー人材センター連合会等連携業務
	3	その他シルバー人材センターに関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00001 在宅老人生活支援事業					
	施策体系	020313（高齢者福祉）福祉サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内に住居する概ね65歳以上の要援護高齢者等					
事務事業目的	日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が在宅で自立心をもって生活できる住環境を整備して、日常動作能力の低下した高齢者の排泄、入浴、移動などを容易にするための居宅改修に補助金を交付する</li> <li>・在宅で寝たきりの高齢者、認知症の高齢者等に対し、電動ベッドを貸与することにより、日常生活の便宜を図ることを目的。</li> </ul>					
計画法令	橋本市電動ベッド貸与事業実施要綱等					
成果指標	成果指標1については、ベッド貸し出し件数 成果指標2については、居宅改修補助件数					
活動指標	ベッド管理数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	126.00	127.00	112.00	103.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[ 台 ]	126.00	127.00	115.00	83.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	所得税非課税世帯の要援護高齢者や身体の不自由な人に対し特殊ベッドを貸し出すことで、在宅介護への支援につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	電動ベッド貸与については、在宅介護家族が所有していて不要になったベッドを譲り受け、利用しているものだが、耐用年数が過ぎているもベッドも多くなっている。ベッドが故障した場合で部品修理費が高額な場合や部品の取替えができないベッドについては廃棄処分としている。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	14	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	720	638	618	786
	事業費	(6)	720	652	618	786
	人件費	(7)	1,820	4,484	3,339	1,607
	正職員数	(8)	0.31	0.60	0.47	0.28
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,540	5,136	3,957	2,393
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	39	80	62	38	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	貸出用ベッド搬送消毒委託事業
	2	高齢者居宅改修補助事業
	3	その他在宅老人生活支援に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00002 在宅老人安心生活支援事業					
	施策体系	020313（高齢者福祉）福祉サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	在宅の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者					
事務事業目的	高齢者の社会的孤独感、不安感等を解消し、永年住み慣れた地域社会の中で安心して生活できるよう支援し、もって地域福祉の向上を図る					
事務事業内容	緊急事態に自動的に、受信センター等に通報することが可能となる装置を設置し、緊急通報を受信したときは、近隣協力者等により適切な措置を講ずる。					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	老人緊急通報サービス利用者数					
活動指標	制度の啓発回数（市ホームページ、広報誌等で啓発しているのと同時に、窓口においても制度の説明をしていることから毎月行っているとしての回数とした） （単位：月）					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	1.00	1.00	1.00	1.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[ 月 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	ひとり暮らし高齢者等の緊急事態発生時に、すぐに連絡をとることができることで高齢者が安心して生活できる一役を担っている。安全生活支援サービスへの移行ができない方（1名）へのサービスとして事業を継続している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	現在の対象者が施設入所等によりサービスが不要となった時点で、本事業は終了となる。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	16	0	0
	一般財源	(5)	300	404	404	479
	事業費	(6)	300	420	404	479
	人件費	(7)	1,964	2,669	2,692	574
	正職員数	(8)	0.31	0.40	0.40	0.10
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,264	3,089	3,096	1,053
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	35	48	49	17	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	老人緊急通報サービス事業
	2	愛の一声事業
	3	福祉有償運送運転講習会事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00003 家族介護支援事業					
	施策体系	020313（高齢者福祉）福祉サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	高齢者等を在宅で介護している家族等					
事務事業目的	高齢者等を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図ることを目的とする					
事務事業内容	在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族に対し介護方法・介護予防等についての技術・知識等の習得のための教室の開催や介護者交流会の開催及び相談・指導等。 在宅で寝たきりの高齢者や認知症の高齢者を介護している家族等に対し、要介護状態の高齢者の介護に必要な紙おむつやその他の用品の一部を給付する。					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	交流会・研修会参加者数 紙おむつ等給付者数					
活動指標	交流会、研修会等開催回数 事業の広報回数（広報については、市のホームページ及び広報誌で啓発しているのと同時に、窓口においてもチラシの掲示、説明等を常時行っていることから、毎月広報を行っているとして活動指標の数値とした）					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	65.00	55.00	48.00	52.00
	成果指標 2	[ ]	407.00	448.00	423.00	329.00
	活動指標 1	[ 回 ]	11.00	11.00	11.00	11.00
	活動指標 2	[ 回 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	介護家族が参加し、介護方法や気持ちの持ち方など同じ立場の参加者の話を聞くことで孤立感を防ぎ精神的負担を軽減することができている。 在宅で常時失禁状態の高齢者については家族の介護負担が大きい。これを経済的側面から支援することにより介護家族の負担軽減につながっている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	平成31年度から継続申請者への給付券送付時における支給決定通知が省略できるよう要綱改正を行い業務量削減への取組を始めた。今後もさらなる業務量削減を図るため改善を検討していくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	7,975	6,295	6,082	5,890
	都道府県支出金	(2)	3,987	3,147	3,041	2,945
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	8,489	6,701	6,475	6,271
	事業費	(6)	20,451	16,143	15,598	15,106
	人件費	(7)	2,399	2,793	2,830	1,492
	正職員数	(8)	0.44	0.49	0.49	0.26
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	22,850	18,936	18,428	16,598
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	353	295	290	264	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	介護者交流会事業
	2	紙おむつ等給付事業
	3	家族介護慰労金給付事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00004 地域自立生活支援事業					
	施策体系	020313（高齢者福祉）福祉サービスの充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	安否確認が必要な概ね65歳以上の独居高齢者及び高齢者のみの世帯又は日中独居世帯					
事務事業目的	介護保険被保険者が要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態または要支援状態になった場合においても住み慣れた地域において安心して生活できるよう支援する。					
事務事業内容	<p>高齢者等が住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることを支援するため、お弁当の配達を行うと同時に安否確認を行う。</p> <p>要援護高齢者等が安心して生活できるようペンダントを所持し、緊急時にボタンを押すと警備会社に連絡が入り、事前登録者に連絡をとり適切な処置を行う。また、月1回、警備会社の看護師が電話連絡し状態確認及び相談を行う。</p>					
計画法令	介護保険法、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	<p>1. お弁当の配食数</p> <p>2. 緊急通信機器設置者数</p>					
活動指標	<p>1. 配食サービスの利用者数</p> <p>2. 事業の啓発回数（市ホームページ、広報紙等で啓発しているのと同時に、窓口においても制度の説明をしていることから毎月行っているとしての回数とした）</p>					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 食 ]	7,509.00	8,017.00	7,843.00	8,361.00
	成果指標 2	[ ]	308.00	297.00	286.00	272.00
	活動指標 1	[ 人 ]	57.00	75.00	103.00	124.00
	活動指標 2	[ 月 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>日中独居高齢者、独居高齢者、高齢者のみの世帯など、在宅生活を送っている高齢者及びその家族がサービスの利用により高齢者本人の不安解消及び介護家族の負担軽減が図られている。また、サービス希望者、ケアマネジャー等に対して事業の趣旨を丁寧に説明し対応した。</p> <p>緊急事態発生時には警備会社に連絡をとることができ、また健康上不安なことがある場合は常駐看護師（24時間対応）に相談もできる。看護師による月1回の安否確認（電話）も実施しており在宅高齢者の不安解消となっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>高齢者配食見守りサービスについては、独居高齢者の増加などもあり利用者は年々増加している。現在3事業所に委託しているが、今後も増加を続けると対応が難しいケースも発生する可能性があり、新たに委託先を増やすことを検討すること。</p>					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	2,790	2,987	2,973	3,082
	都道府県支出金	(2)	1,395	1,493	1,448	1,502
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,969	3,180	3,202	3,319
	事業費	(6)	7,154	7,660	7,623	7,903
	人件費	(7)	2,706	2,921	2,739	631
	正職員数	(8)	0.45	0.47	0.44	0.11
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,860	10,581	10,362	8,534
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	152	165	163	136	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00001 いきいきルーム運営事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成25年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	橋本市内に住所を有するか、または、市内に勤務されている18歳以上の方					
事務事業目的	市民が生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、市民の健康寿命の延伸を図ることを目的とする。					
事務事業内容	介護予防等の教室事業、運動指導					
計画法令						
成果指標	1. 利用者数 2. 新規登録者数					
活動指標	1. 教室開催数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	17,848.00	17,449.00	19,381.00	18,222.00
	成果指標2	[ ]	525.00	511.00	372.00	384.00
	活動指標1	[ 回 ]	356.00	270.00	400.00	495.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	平成28年度に引き続きいきいきルームの運営を外部委託とし、職員への負担なく理学療法士等専門職の配置を行う事が出来た。 午前中の利用については平成28年11月から要支援1・2及び事業対象者等を対象としたアンチエイジング教室を開催し、身体機能・動作能力の改善を目指しリハビリ専門スタッフが自宅での生活がしやすいように個別のプログラムをたてて指導する教室を開催し、「参加者それぞれのプログラムにあわせた運動習慣が身についた」などの成果があった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	利用料について、民間施設等と比較しかなり低価であることから、料金体系の再検討が必要である。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	1,766	1,742	190	182
	一般財源	(5)	4,291	864	1,319	1,507
	事業費	(6)	6,057	2,606	1,509	1,689
	人件費	(7)	774	2,474	1,548	918
	正職員数	(8)	0.10	0.30	0.19	0.16
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,831	5,080	3,057	2,607
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	105	79	48	42	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	体力測定
	2	運動指導
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00002 地域見守り支援事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成21年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	県費補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	高齢者等					
事務事業目的	行政や福祉関係機関、地域の民生委員・児童委員等との連携・協力して、普段の生活の中で、高齢者等へのさりげない見守りや声かけなど、地域ごとの実情に応じた見守り活動にできる範囲で協力いただけるボランティアを育成していく。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域見守り協力員を推薦する</li> <li>・日頃の「声かけ」を重視する。</li> <li>・住み慣れた地域の状況や福祉情報（異変のサイン）にそれとなく関心や注意を払っていただく。</li> <li>・地域全体で助け合い、支えあっている社会づくりを目指す。</li> </ul>					
計画法令	高齢者保健福祉計画					
成果指標	地域の見守り回数（地域見守り協力員による毎日のさりげない見守り活動のため回数を「毎日」とした。）					
活動指標	地域見守り協力員数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 日 ]	365.00	365.00	365.00	365.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ 人 ]	281.00	259.00	262.00	271.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	げんきらり～自主運営教室、地域ふれあいサロン運営者等が見守り協力員になることにより、普段のさりげない見守りの目が地域に増え、気になった地域の高齢者の様子が報告され、訪問につながるなど地域における見守り活動が強化されている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	協力員への再度の事業趣旨の説明や、新任協力員の事業理解を深めてもらうために、定期的に研修会等の開催を行なっていくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	1,794	1,639	1,697	1,744
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1	0	0	0
	事業費	(6)	1,795	1,639	1,697	1,744
	人件費	(7)	799	1,157	2,051	1,033
	正職員数	(8)	0.10	0.16	0.31	0.18
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,594	2,796	3,748	2,777
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	40	44	59	44	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00004 地域包括支援センター運営事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	一般高齢者及び在宅の要支援者、要支援となるおそれある高齢者					
事務事業目的	高齢者が、その人らしい生活を住み慣れた地域で過ごすことができるように、また要介護状態にならないように、心身の健康の維持し、保健・福祉・医療などの向上など必要な支援を行う。					
事務事業内容	要支援認定者の介護サービス利用のためのプラン作成する、指定介護予防支援事業所の役割を果たしながら、地域包括支援センター本来業務である、専門職員がチームを組んで、地域住民の保健・福祉・医療・介護などの総合相談、虐待予防、ネットワークづくりなど支援を行い、その人らしい生活を支えていく。					
計画法令	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	地域包括支援センター総合相談件数					
活動指標	地域包括支援センター業務の周知（地域ケア研修会、介護予防教室（認知症関連）、認知症サポーター養成講座、ボランティア養成研修等）					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	10,920.00	10,119.00	11,397.00	9,503.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[ 件 ]	75.00	74.00	78.00	56.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	総合相談件数は昨年度よりも若干減少しているが、複雑な調整の必要な相談内容は増加傾向である。 相談窓口がはっきりわからないような制度の狭間の相談についても地域包括支援センターへ入る傾向にある。市民の相談全般についても成果がある。 また、相談内容が多岐にわたることから、市役所各課をはじめ、地域の各関係機関等との連携、協働も頻回にあることから、市民だけではなく、市役所各課や関係機関についても地域包括支援センターの機能を知り活用していただいている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域包括支援センターは、高齢者のみならず、多くの問題を抱えた家族や支援者としての関係者を含め、総合相談窓口として認知されるようになってきた。相談は受けるだけではなく、その後の対応、支援も含めて行うため、特に高齢者の増加に合わせた専門職員の増員が課題。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	20,711	21,724	15,006	14,914
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	20,711	21,724	15,006	14,914
	人件費	(7)	3,510	6,323	7,044	2,295
	正職員数	(8)	0.45	0.79	1.01	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	24,221	28,047	22,050	17,209
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	374	437	347	274	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	苦情受付業務
	2	介護予防プラン作成業務
	3	利用契約に関する業務
	4	計画書等事務処理業務
	5	委託料支払事務処理業務
	6	給付管理請求業務
	7	その他地域包括支援センター運営に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00006 一次予防事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	65歳以上の方、特に要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者					
事務事業目的	高齢者等の健康管理や日常生活の自立を助け、社会参加を促し介護を受ける状態になることを予防する					
事務事業内容	高齢者等の健康管理や介護予防、閉じこもり予防、介護者の健康管理のための家庭訪問、教室、講演会などを実施する					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	成果指標1については、介護予防教室及びげんきらり～・いきいき百歳体操教室、自主運営教室、ロコモ予防教室等の延べ参加者数					
活動指標	活動指標1については、介護予防教室及びげんきらり～・いきいき百歳体操教室、自主運営教室、認知症予防教室、ロコモ予防教室等の開催回数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	38,893.00	41,781.00	39,898.00	41,218.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[ 回 ]	1,914.00	2,083.00	2,011.00	2,132.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>地域におけるげんきらり～自主運営教室は増加しており、平成30年度は新たに2か所の自主運営教室が始まった。また市内最初のいきいき百歳体操自主運営教室も始まりました。介護予防だけでなく参加者同士の交流や閉じこもり予防、参加者同士の見守りあいなど健康状態の維持増進につながっている。平成30年度の参加延べ人数は37,431人となっている。</p> <p>介護予防教室は、地域から依頼を受けて年間最大4回実施している。平成30年度は58団体で延べ2,132人が参加し、介護予防等についての知識を深めた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	各地で自主運営教室が始まるよう推進していくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	17,297	23,695	30,356	33,038
	事業費	(6)	17,297	23,695	30,356	33,038
	人件費	(7)	7,396	6,846	6,662	3,443
	正職員数	(8)	1.07	1.00	0.95	0.60
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	24,693	30,541	37,018	36,481
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	381	476	583	581	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	介護予防普及啓発事業
	2	地域介護予防活動支援事業
	3	一次予防事業評価事業
	4	その他一次予防事業に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00007 介護予防ケアマネジメント事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	法定受託事務		
対象	介護保険要支援認定者及び、要支援となる恐れのある高齢者					
事務事業目的	高齢者の健康の保持増進、能力保持・向上、さらには、出来るだけ介護保険サービスの利用に至らなくても自立して生活ができるように介護予防対策を講じる。					
事務事業内容	介護予防サービス利用にかかる相談、面接、サービス支援計画の作成、調整、継続支援、評価等を行う。また要支援者で、サービス未利用者については、電話での状態確認や、集まったの交流や介護予防レクレーションを通じて介護サービスなしでも元気に生活していける状態を維持するための支援を行う。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	介護予防に関する相談件数					
活動指標						
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	692.00	593.00	569.00	810.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	要支援・要介護状態になった方、認定を受けていない方とも、介護予防を進めていく視点は必要。各地域で介護予防教室を開催し啓発することによって、元気なうちから意識を持っていただいている。また、個々にあった介護予防事業を紹介したり、自助努力を促すことで、不要な介護保険サービスは利用しないように進めている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	一般介護予防事業での地域活動の広がりを進めていくことによって、介護保険サービスではなく地域での活動へ参加していただく高齢者等の市民を増やすこと。また、保健予防係が同課に入ったことを活かして連携していく体制を作ること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	24,690	25,426	29,113	31,283
	事業費	(6)	24,690	25,426	29,113	31,283
	人件費	(7)	11,801	9,815	8,950	8,033
	正職員数	(8)	1.45	1.26	1.24	1.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	36,491	35,241	38,063	39,316
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	563	549	600	626	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	電話・家庭訪問業務
	2	アセスメント調査・利用者基本情報記録書作成業務
	3	介護予防サービス・支援計画書作成業務
	4	介護予防支援経過記録作成業務
	5	モニタリングの実施と介護予防サービス・支援経過評価表作成業務
	6	要支援認定者把握業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00008 総合相談支援事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	65歳以上の高齢者および40歳～64歳の2号被保険者等					
事務事業目的	医療、保険、福祉、介護など制度を縦割りにして対応するのではなく、生活を軸として総合的に相談できる仕組みを持ち、高齢者等がどのような状態になっても、安心して地域で暮らし続けていくための身近な相談拠点として機能する。また、関係機関、専門職等と連携して問題を解決していくコーディネート機能も果たしていく。					
事務事業内容	高齢者やその家族を中心とした市民や関係機関からの電話や来所による相談、家庭訪問などによる相談支援やコーディネートを行う。また、あらゆる機会を捉えての総合相談窓口としての市民への啓発活動を行い、相談がスムーズにつながる仕組みをつくる。また、必要に応じて各種保健福祉サービスの利用申請支援を行なう。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	地域包括支援センターへの相談件数。内容は、総合相談、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメントの相談件数					
活動指標						
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	10,920.00	10,119.00	11,397.00	9,503.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	総合相談件数は昨年度よりも若干減少しているが、複雑な調整が必要な相談内容が増えている。相談窓口がはっきりわからないような制度の狭間の相談についても地域包括支援センターへ入る傾向にある。市民の相談全般についても成果がある。また、相談内容が多岐にわたることから、市役所各課をはじめ、地域の各関係機関等との連携、協働も頻回にあることから、市民だけではなく、市役所各課や関係機関についても地域包括支援センターの機能を知り活用していただいている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	橋本市役所の中での総合相談支援のあり方や専門職員の配置についての有効性を検討すること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,328	370	1,440	316
	事業費	(6)	1,328	370	1,440	316
	人件費	(7)	6,005	9,086	7,763	7,746
	正職員数	(8)	0.80	1.26	1.13	1.35
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,333	9,456	9,203	8,062
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	113	147	145	128	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	総合相談支援業務
	2	介護者交流会事業
	3	認知証電話相談業務
	4	社会資源情報収集業務
	5	その他総合相談支援事業に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00009 権利擁護事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	権利行使ができない、権利侵害が発生している、家族の支援が期待できない高齢者等					
事務事業目的	特に権利侵害行為の対象となっている高齢者や権利侵害の対象になりやすい高齢者、あるいは自ら権利主張や権利行使をすることができない状況にある高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を行なうことにより、高齢者の尊厳ある生活を守る。					
事務事業内容	地域の住民、民生委員や介護支援専門員だけでは、問題解決できない、適切なサービスに繋がらない困難な状況にある高齢者を電話相談や家庭訪問による面接等により、相談支援やコーディネート活動をする。具体的には、高齢者虐待・消費者被害・成年後見制度、多問題ケースなどの相談がある。特に高齢者虐待等で生命・生活の危険が生じている場合には的確な判断と迅速な対応を行なっている。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	権利擁護に関するコーディネート件数					
活動指標	権利擁護に関する相談件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 件 ]	103.00	112.00	146.00	124.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ 件 ]	290.00	203.00	292.00	328.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	高齢者の権利擁護に関する相談については地域包括支援センターが対応していることについての啓発は進んでいる。特に高齢者虐待や身寄りのない高齢者の支援については、ケースが発生すれば、必要な関係機関と連携しながら対応を行っている。 このことによって、身寄り不明なケースに対応した医療機関や消防(救急)等から連絡が来ることがあり、その都度現場へ行き対応している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	身寄りのない方や親族と疎遠な方が生活苦や病気等で支援が必要になったり亡くなるようなケースの発生が年間数件は必ずある中で、何とか生活の継続や亡くなった後の対応をしていく必要がある。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	63	29	20	0
	事業費	(6)	63	29	20	0
	人件費	(7)	2,735	2,698	2,710	3,730
	正職員数	(8)	0.41	0.40	0.40	0.65
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,798	2,727	2,730	3,730
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	43	43	43	59	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	高齢者虐待防止相談支援業務
	2	消費者被害防止相談支援業務
	3	対応困難事例への相談支援業務
	4	権利擁護関係相談業務
	5	成年後見制度利用等相談業務
	6	その他権利擁護事業に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00010 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	介護支援専門員等介護保険事業者、民生委員、医療機関関係者、地域関係者等					
事務事業目的	高齢者が住み慣れた地域で支援の分野や時間の経過においても途切れることなく生活し続けられるように支援するために、介護支援専門員、介護サービス事業者や医療機関、民生委員、地域住民等と地域包括ケア体制を構築する。					
事務事業内容	関係機関の情報交換や交流、地域ケアに必要な研修を行い、市内のケアマネジャーの相談支援を行いながら、資質の向上を図る。また、高齢者等の個別課題について協議の場を持ち、解決を図るとともに地域課題についても発見していく。その中で関係機関とのネットワークづくりを行い「地域包括ケア体制」の構築を推進する。また、地域包括支援センター運営協議会に出席し、運営方針を検討する。					
計画法令	介護保険法					
成果指標	地域ケア会議の開催回数					
活動指標						
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 回 ]	13.00	14.00	20.00	29.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	地域ケア会議については、地域ケア研修会、自立支援型地域ケア個別会議、地域支援型地域ケア個別会議の3種を開催している。 これまで介護関係者を主として来た会議に、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士を助言者として開催しており、多職種で利用者の自立支援を目指した支援内容を検討できる場となっている。より支援の内容が充実しつつある。 また、地域ケア会議は、個別ケースの課題から地域課題を導き出し、政策等具体的対応へつなげていく役割がある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	地域ケア会議により抽出された地域課題の検討により、政策へつなげていく取組を進めること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	9	89	26	85
	事業費	(6)	9	89	26	85
	人件費	(7)	2,252	3,080	3,453	3,730
	正職員数	(8)	0.26	0.42	0.53	0.65
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,261	3,169	3,479	3,815
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	35	49	55	61	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	地域ケア研修会開催事業
	2	介護支援専門員支援事業
	3	グループホーム運営推進会議業務
	4	小規模多機能型居宅介護運営推進会議業務
	5	地域包括支援センター運営協議会業務
	6	自立支援型地域ケア個別会議開催業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00011 地域介護力向上事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成27年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	家族の介護をしている方、または将来介護をする可能性のある方					
事務事業目的	高齢化の進展に伴い、在宅で高齢者等を介護している方も増えています。介護保険サービス等を活用する一方で、家族による介護・支援は欠かせません。家族等介護者の介護力を向上させることで、介護負担の軽減につなげる。					
事務事業内容	今年度は山田地区公民館と恋野地区公民館で介護技術講習会を開催。各4日間で、介護保険制度や認知症の理解、介護実技、調理実習等の講座を行う。 実技・実習については、介護保険施設連絡協議会に講師を依頼し、介護者に有効な知識や技術を伝えていただく。					
計画法令	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	介護技術講習会受講者数（延べ人数）					
活動指標						
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	95.00	83.00	53.00	103.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	具体的な講習会の中で、各介護者も実際に体験して介護方法を知ったり、工夫をすれば楽になることを実感するなどの効果があった。 実際に介護している方、今後介護をする可能性がある方などの介護負担を軽減するためにも正しい技術を知っていただくことは効果的である。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	講座内容や開催場所の見直しにより、受講希望者を増やし、介護力の向上を目指すこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	145	220	204	206
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	145	220	204	206
	人件費	(7)	0	965	887	861
	正職員数	(8)	0.00	0.12	0.15	0.15
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	145	1,185	1,091	1,067
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	2	18	17	17	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	介護技術講習会事業
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00013 在宅医療・介護連携推進事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成29年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	高齢者及び介護者、保健・医療・福祉・介護関係者等					
事務事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。					
事務事業内容	<p>H29は、橋本保険医療圏在宅医療・介護連携推進協議会を開催した。</p> <p>H30は、下記事業を伊都医師会（橋本・伊都在宅医療・介護連携支援センター）に委託。</p> <p>ア地域の医療・介護の支援の把握、イ在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、ウ切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、エ医療・介護関係者の情報共有の支援、オ在宅医療・介護連携に関する相談支援、カ医療・介護関係者の研修、キ地域住民への普及啓発、ク在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携</p>					
計画法令	介護保険法、高齢者保健福祉計画					
成果指標	1. 橋本・伊都在宅医療・介護連携支援センターの相談件数					
活動指標	1. 橋本保険医療圏在宅医療・介護連携推進協議会の開催回数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ ]	0.00	0.00	10.00	24.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ 回 ]	0.00	0.00	4.00	4.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	医療介護連携に向けた取り組みの中で在宅医療介護啓発パンフレットを作成し、各家庭に配布している。また、伊都医師会ホームページに医療機関情報を掲載し、啓発活動に努めている。医療と介護の関係者による連携については、研修会やイベント等の開催を通して充実してきている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	介護の関係団体を増やすことで医療機関と介護事業所等の連携をより推進すること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	2,929
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	1,464
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	1,750
	一般財源	(5)	0	0	0	1,465
	事業費	(6)	0	0	0	7,608
	人件費	(7)	0	0	1,299	1,721
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.15	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	0	1,299	9,329
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	0	20	149	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00014 生活支援体制整備事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	一般住民					
事務事業目的	<p>単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護サービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市町村が中心となって、NPO法人、ボランティア、社会福祉法人、地縁組織、介護サービス事業所、老人クラブ、商工会、民生委員等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。</p>					
事務事業内容	<p>1、第1層協議体の運営 2、第2層協議体設置の推進</p>					
計画法令	介護保険法 地域支援事業実施要綱 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
成果指標	<p>1. 第2層協議体設置ヶ所 2. 第2層コーディネーター配置ヶ所</p>					
活動指標	<p>1. 協議体(1層、2層)の開催回数 2. コーディネーター研修回数</p>					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ ]	0.00	0.00	4.00	9.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	1.00	9.00
	活動指標 1	[ ]	0.00	0.00	7.00	44.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	1.00	2.00
	活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>第1層協議体の委員が、第2層協議体設立の準備会に参画しアドバイザーの役割を發揮している。また、第2層協議体設立に向けた準備会を重ねる中で、各自治会単位で助け合いの必要性を感じ、積極的に取り組む実態がある。</p>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	<p>第2層生活支援コーディネーターを中心に地域づくりを積極的に進めていこうという機運があり、第2層生活支援コーディネーター間の情報交換や交流会でも活発な意見交換がおこなわれている。今後もコーディネーターの情報交換の機会を作ること。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳						
	国庫支出金	(1)	0	0	3,028	3,745	
	都道府県支出金	(2)	0	0	1,514	1,873	
	地方債	(3)	0	0	0	0	
	その他	(4)	0	0	1,809	2,237	
	一般財源	(5)	0	0	1,516	1,873	
	事業費	(6)	0	0	7,867	9,728	
	人件費	(7)	0	0	5,283	5,910	
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.62	1.03	
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	0	13,150	15,638	
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788	
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	0	207	249		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010403000000

健康福祉部

いきいき長寿課

事務事業	00015 認知症総合支援事業					
	施策体系	020314（高齢者福祉）介護予防等の推進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	認知症及びその家族と地域住民					
事務事業目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために認知症の人やその家族に対してまた、地位住民に対する支援体制を構築する。					
事務事業内容	認知症初期集中支援チーム配置と活動 認知症サポーター養成講座（企業、学校、地域団体等の依頼により開催） 県が養成する研修に参加した人が、キャラバンメイトとなり認知症サポーター養成講座の講師となる。					
計画法令	介護保険法 高齢者保健福祉計画					
成果指標	1. キャラバンメイト派遣回数 2. 認知症サポーター数					
活動指標	1. 認知症初期対応者数 2. 認知症サポーター養成講座開催回数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ ]	0.00	0.00	20.00	31.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	474.00	959.00
	活動指標 1	[ ]	0.00	0.00	4.00	16.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	20.00	31.00
活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	認知症サポーター養成講座受講者のアンケート結果から、認知症について正しい理解ができたことや、適切な対応の方法を学べたという結果が出ている。 また、認知症初期集中支援チームが対応し、医療機関（認知症専門医）受診や介護認定申請、介護サービス受容につながり、初期対応ができています。更なる認知症理解の普及啓発、認知症当事者の声の発信、各関係機関との連携強化を進めていく。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	認知症サポーターの方々を意図的に活かしていく取り組みが国から示されてきた。サポーターにより認知症の方々の在宅生活、社会生活をできる範囲で見守り、支えることで地域包括ケアシステムの充実をはかること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	57	51
	都道府県支出金	(2)	0	0	29	26
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	34	30
	一般財源	(5)	0	0	29	26
	事業費	(6)	0	0	149	133
	人件費	(7)	0	0	3,381	4,131
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.45	0.72
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	0	3,530	4,264
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	0	56	68	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010402000000

健康福祉部

介護保険課

事務事業	00001 介護保険一般管理事務					
	施策体系	020315（高齢者福祉）介護保険制度の健全な運営				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	国（県）		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	介護保険被保険者					
事務事業目的	介護保険制度を健全に運営するため、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、介護サービスの充実を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業運営に係る事業量の実績を推計し、各種負担金等の事務手続きや基金の積立・取崩し額の積算を行う</li> <li>・窓口での市民への説明、相談、指導、啓発等を行う</li> <li>・地域密着型サービス事業者についての指定、更新、廃止等事務を行う</li> <li>・介護保険事業者一覧を作成すると共に事業者に対し調査、監督、指導を行う</li> <li>・被保険者・受給者・給付費の実績報告を行う</li> <li>・保険事業全般のシステム運用、維持管理及び改修を行う</li> </ul>					
計画法令	介護保険法、同施行令・施行規則、橋本市介護保険条例					
成果指標	成果指標 1・介護サービス受給者数					
活動指標	活動指標 1・申請・問い合わせ等対応件数 活動指標 2・介護サービス事業所相談件数 活動指標 3・介護保険事業状況報告数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	44,647.00	48,373.00	46,045.00	45,851.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ 件 ]	5,052.00	4,865.00	5,725.00	5,458.00
	活動指標 2	[ 件 ]	917.00	908.00	887.00	896.00
活動指標 3	[ 件 ]	13.00	13.00	13.00	13.00	
成果効果	平成30年4月から居宅介護支援事業所の指定権限が都道府県から市町村に権限委譲されたが、事業所指定事務については滞りなく実施できた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	30年度から県から権限移譲された居宅介護支援事業所の指定・指導事務を実施するにあたり、外部の現地指導研修に職員を派遣し研鑽を深め、適正に現地指導を行えるよう努めていくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	3,591	3,946	7,644	3,999
	事業費	(6)	3,591	3,946	7,644	3,999
	人件費	(7)	18,757	16,316	18,692	12,624
	正職員数	(8)	2.46	2.13	2.39	2.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	22,348	20,262	26,336	16,623
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	345	316	415	265	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	被保険者窓口対応業務
	2	介護保険事業所指導業務
	3	介護保険特別会計一般管理業務
	4	介護保険特別会計繰出金業務
	5	財政安定化基金償還金業務
	6	介護給付費準備基金業務
	7	国・県・基金各種負担金等申請收受事務
	8	事業状況報告事務
	9	介護保険事業者一覧作成業務
	10	介護保険システム保守・改修業務
	11	地域密着型サービスの指定・更新・廃止に関する業務
	12	その他介護保険一般管理に関する業務
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010402000000

健康福祉部

介護保険課

事務事業	00004 要介護認定審査等事務					
	施策体系	020315（高齢者福祉）介護保険制度の健全な運営				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	国（県）		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	要介護（要支援）認定申請者等					
事務事業目的	適切な要介護認定の審査判定が行われることによって、被保険者の自立支援に資するための良質な介護サービスの提供に結びつくことができる。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定申請（新規申請、更新申請、区分変更申請）の受け付けを行う</li> <li>・認定調査員が認定調査を行い、調査結果をもとに「認定調査票（概要調査）」、「認定調査票（基礎調査）」、「認定調査票（特記事項）」を作成する</li> <li>・要介護状態又は要支援状態に該当するかどうか審査判定し、要介護状態である場合にその介護の必要程度に応じて、要介護認定基準で定める区分（要介護状態区分）を判定する。また、必要に応じて介護認定審査会としての意見を付す等</li> </ul>					
計画法令	介護保険法、同施行令・施行規則、橋本市介護保険条例					
成果指標	成果指標 1・要介護認定者数					
活動指標	活動指標 1・介護認定申請受付件数 活動指標 2・介護認定調査件数 活動指標 3・介護認定審査件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	4,418.00	4,319.00	4,238.00	4,153.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ 件 ]	4,453.00	4,364.00	4,087.00	4,054.00
	活動指標 2	[ 件 ]	4,367.00	4,271.00	4,042.00	3,789.00
	活動指標 3	[ 件 ]	4,239.00	4,209.00	3,965.00	3,910.00
成果効果	<p>H28.10月より介護予防・日常生活支援総合事業が開始されたことにより、要支援の認定者のうち、訪問介護・通所介護のみの利用者が事業対象者となり、認定の更新をする必要がなくなった。また、新規申請の場合も、訪問介護・通所介護のみ希望の場合は、基本チェックリストの実施（主治医の意見書不要）により、前記サービスを利用できるようになった。あわせて、更新申請については要介護認定有効期間の上限が24ヶ月まで延長され、これらのことが、受付件数の減少の一因となっている。</p> <p>H30.4月以降、更新申請で条件を満たすものについては要介護認定有効期間の上限が36ヶ月に延長できることになった。</p> <p>介護認定審査会支援システムとMCWELL介護保険システムとの一本化について、クラウド契約更改にあわせて検討したが、導入にかかる費用等を比較し、新システムを導入することになった。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	圏域での退院調整ルールの適正な運用等により、引き続き認定業務の適正化を図ること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	84,214	83,105	78,309	76,223
	事業費	(6)	84,214	83,105	78,309	76,223
	人件費	(7)	23,538	22,823	23,738	16,640
	正職員数	(8)	3.15	3.17	3.17	2.90
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	107,752	105,928	102,047	92,863
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,663	1,651	1,607	1,479	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	要介護認定申請受付業務
	2	要介護認定調査事業、主治医意見書依頼業務等
	3	要介護認定審査事業
	4	要介護認定結果等通知業務
	5	要介護認定個人情報管理・提供業務
	6	居宅サービス計画作成依頼等届受付等業務
	7	その他要介護認定審査等に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010404000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00001 障がい者活動支援事業					
	施策体系	020322 (障がい者(児)福祉)社会参加の環境づくり				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい児（者）					
事務事業目的	・障がい者が自己の能力を磨き、生きがいを感じられるようスポーツ、レクリエーション、文化活動などへの参加の機会を提供する。					
事務事業内容	・各団体に各種講座や講習会、教室の開催について委託し、障がい者がスポーツ、レクリエーション、文化活動等に参加することで、障がい者が自己の能力を磨き、生きがいを感じられる機会を提供する。					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則、橋本市社会参加促進事業実施要綱 外					
成果指標	・各種講習会等参加人数（身体障がい者スポーツ教室、点字講習会、手話講習会、要約筆記講習会、各種講習会(料理)、障がい児者療育講座、知的障がい者ゆうあいスポーツ大会)					
活動指標	・各種講習会等開催件数（身体障がい者スポーツ教室、点字講習会、手話講習会、要約筆記講習会、各種講習会(料理)、障がい児者療育講座、知的障がい者ゆうあいスポーツ大会)					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 人 ]	680.00	706.00	634.00	664.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ 件 ]	59.00	60.00	57.00	57.00
	活動指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	障がい者が、スポーツ、レクリエーションや講習会等へ参加することにより、参加者同士の交流が図られた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	スポーツ、レクリエーションや講習会等へ参加を通じ、参加者同士の交流を深めると共に、今後各種障がいに対する理解を高めるため活動等についてのPR活動に取り組んでいくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	307	275	273	258
	都道府県支出金	(2)	245	224	216	214
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	372	351	379	400
	事業費	(6)	924	850	868	872
	人件費	(7)	799	70	72	0
	正職員数	(8)	0.10	0.01	0.01	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,723	920	940	872
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	27	14	15	14	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	身体障がい者スポーツ教室等委託事業
	2	点字手話等講習会委託事業
	3	障がい児者療育講座委託事業
	4	知的障がい者ゆうあいスポーツ大会委託事業
	5	障がい者各種講習会委託事業
	6	その他障がい者活動支援に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010404000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00002 障がい者更生援護等事業					
	施策体系	020323（障がい者（児）福祉）自立支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい者（児）及び保護者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障がい者および知的障がい者に対する正しい認識の啓発等福祉の増進を図る。</li> <li>・経済的負担の軽減と社会活動範囲の拡大を図る。</li> </ul>					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障がい者、知的障がい者の自立支援に関し、本人又は保護者等からの相談に応じ、指導・助言を行うことで、身体障がい者及び知的障がい者に対する正しい認識の啓発等福祉の増進に資するために相談員を設置する。</li> <li>・18歳以上の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級の者及び18歳未満の身体、療育及び精神障害者保健福祉手帳を持つ方を対象に、市と委託契約したタクシー会社を利用する際に、タクシーの基本料金分25回まで助成する。</li> </ul>					
計画法令	橋本市福祉タクシー事業実施要綱、橋本市身体障がい者相談員設置要綱 外					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福祉タクシー券交付件数</li> <li>2. 福祉タクシー券使用枚数</li> </ol>					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 身体障がい者相談員への相談件数</li> <li>2. 知的障がい者相談員への相談件数</li> </ol>					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 件 ]	823.00	802.00	785.00	784.00
	成果指標 2	[ ]	8,415.00	7,275.00	6,738.00	5,947.00
	活動指標 1	[ 件 ]	116.00	128.00	143.00	121.00
	活動指標 2	[ 件 ]	114.00	157.00	141.00	250.00
	活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー券の交付により、日常生活に欠かせない外出などの機会の増及び活動範囲の拡大に効果があった。</li> <li>・身近なところで相談できる存在として有効である。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	相談員事業について、橋本・伊都障がい者相談支援センターの設置、基幹相談支援センター設置の取り組みの状況の中で、この事業の必要性を検討すること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	5,429	4,712	4,346	3,894
	事業費	(6)	5,429	4,712	4,346	3,894
	人件費	(7)	3,853	1,448	1,469	975
	正職員数	(8)	0.77	0.21	0.21	0.17
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,282	6,160	5,815	4,869
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	143	96	92	78	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	福祉タクシー事業
	2	身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員設置事業
	3	その他障がい者更生援護等に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010404000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00006 障がい者生活支援事業					
	施策体系	020323（障がい者（児）福祉）自立支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい児（者）					
事務事業目的	・自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					
事務事業内容	・日常生活におけるさまざまな相談に応じ、必要な情報の提供及び障がい福祉サービスの利用支援等を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則					
成果指標	1. 相談のべ回数					
活動指標	1. 手話通訳派遣件数 2. 要約筆記派遣件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[ 回 ]	1,080.00	1,311.00	1,585.00	1,078.00
	成果指標 2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[ 件 ]	1,430.00	1,318.00	1,252.00	986.00
	活動指標 2	[ 件 ]	104.00	89.00	73.00	59.00
活動指標 3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健福祉センター内に橋本・伊都障がい者相談支援センターが設置され、相談支援専門員と市（福祉課、こども課、健康課、包括支援センター等）の連携が行われやすくなっている。</li> <li>・手話等の派遣について、手話のできる職員数を維持したことにより、申請者の要望に応じて実施できた。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	平成29年には手話言語条例制定されたが、手話や要約筆記の出来る方が不足しており、養成が必要。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	2,874	2,271	2,598	2,643
	都道府県支出金	(2)	2,299	1,850	2,074	2,210
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	13,754	13,366	14,965	14,605
	事業費	(6)	18,927	17,487	19,637	19,458
	人件費	(7)	2,230	5,477	4,930	0
	正職員数	(8)	0.29	0.90	0.80	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	21,157	22,964	24,567	19,458
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	327	358	387	310	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	障がい者相談支援事業
	2	訪問入浴サービス事業
	3	コミュニケーション支援事業
	4	重度身体障害者住宅改造費補助事業
	5	身体障害者自動車改造助成事業
	6	身体障害者運転免許取得助成事業
	7	NHK放送受信料減免事業
	8	有料道路割引制度事業
	9	その他障がい者生活支援に関する業務
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010404000000

健康福祉部

福祉課

事務事業	00007 障がい者生活・活動支援事業（扶助費）					
	施策体系	020323（障がい者（児）福祉）自立支援の充実				
	業務の種類	扶助費	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	障がい者					
事務事業目的	・障がい者の自立促進および生活の質の向上を図るとともに、障がい者の権利擁護を図り、安心して暮らせるようにする。					
事務事業内容	・障がい福祉サービスの支給等により、社会参加や自立した生活の促進を図り、地域で快適に安心して過ごすための支援を行う。					
計画法令	橋本市地域生活支援事業に関する規則					
成果指標	・各種給付（移動支援、日中一時支援、交流促進日常生活用具給付）額					
活動指標	・各種給付（移動支援、日中一時支援、交流促進日常生活用具給付）件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 千円 ]	42,259.59	45,474.87	49,337.85	51,027.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標1	[ 件 ]	1,718.00	1,788.00	1,783.00	2,778.00
	活動指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活用具の給付により、障がい者の日常生活の質や利便性が向上し、また自己負担は1割なので経済的負担も軽減された。</li> <li>・移動支援事業、日中一時支援事業、交流促進事業等の実施により、障がい者の社会参加の促進が図られた。</li> </ul>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	給付件数は増加傾向にあるが、国や県の補助金が予算内の措置となるため市費が増えている。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	14,036	14,830	15,445	15,079
	都道府県支出金	(2)	11,222	12,091	12,332	12,607
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	17,081	18,988	21,735	23,375
	事業費	(6)	42,339	45,909	49,512	51,061
	人件費	(7)	6,190	3,972	3,767	3,443
	正職員数	(8)	0.82	0.62	0.56	0.60
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	48,529	49,881	53,279	54,504
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	749	778	839	868	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	移動支援扶助費給付事業
	2	日中一時支援扶助費給付事業
	3	交流促進扶助費給付事業
	4	日常生活用具給付事業
	5	成年後見制度手続きに基づく市長申し立て
	6	成年後見人等報酬助成
	7	重度身体障害者（児）紙おむつ給付事業
	8	その他障がい者生活・活動支援（扶助費）に関する事業
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010406000000

健康福祉部

こども課

事務事業	00011 のびのび保育事業					
	施策体系	020323（障がい者（児）福祉）自立支援の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	1.8ヶ月健康診査で、発達支援のためのフォローが必要とされた親子					
事務事業目的	子育て支援と児童の発達を保障する					
事務事業内容	<p>・「のびのび教室」の開催：1歳8ヶ月健診事後指導で勸奨され、申請のあった親子の通室。クラスを分け、子どもの育ちや保護者の学びを支援。新入親子が通室するクラスでは、子どもへの関わり、親の思い、発達相談、子の育ち等、親子の学びをプログラム化。次のクラスでは、親子あそび、遠足、プール等の課外活動、保護者学習会、保護者交流会等をプログラムし、子どもの特性を保護者が受け止める。</p>					
計画法令	子ども・子育て支援事業計画 橋本市障害児通園児童発達支援事業実施要綱					
成果指標	1 のびのび教室参加者数（延べ親子数）					
活動指標	1 のびのび教室実施回数 2 新規登録児童数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	4,412.00	4,834.00	3,729.00	4,179.00
	成果指標2	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[ 回 ]	217.00	255.00	255.00	255.00
	活動指標2	[ 人 ]	83.00	96.00	71.00	83.00
	活動指標3	[ ]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	<p>長期の夏季休暇時に対象児童の兄弟姉妹と一緒に来室するため、対象児童以外の児童や乳児の受け入れが必要となり、託児スタッフが不足する時期はボランティアで対応していた。 平成29年7月からのびのび教室のボランティアを有償にし、託児を行えたことで、安全な教室運営を行うことができた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	引き続き、効率的な事業運営の実施に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	213	230	454	622
	一般財源	(5)	5,725	6,959	6,556	7,122
	事業費	(6)	5,938	7,189	7,010	7,744
	人件費	(7)	11,520	15,283	9,764	7,861
	正職員数	(8)	1.43	1.92	1.27	1.37
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	17,458	22,472	16,774	15,605
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	269	350	264	249	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	のびのび教室保育業務
	2	子育て講座の開催
	3	発達相談員、保健師、主任児童委員、母子推進員との連携
	4	機関紙（のびのび通信）発行業務
	5	保護者アンケート集計業務
	6	新規登録児童に関する調整業務
	7	障がい乳幼児療育検討委員会業務
	8	その他障がい児保育に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		